

1. 山形県の概要

人口:1,102,036人 世帯数:396,686世帯 面積:9,323km² 市町村数:35市町村

【近年の傾向】

山形県の人口のピークは1950年の約135.7万だが、現在は約110万人程度であり、今後30年で人口が更に30%減少すると推計されており、人口減少による地域コミュニティ機能の低下が大いに懸念されている。

地理的特性として、山形県は冬期間の積雪が多く、県内全域が「豪雪地帯対策特別措置法」により「豪雪地帯」に指定され、そのうち特に積雪の多い26市町村が「特別豪雪地帯」に指定されている全国でも有数の豪雪地帯である。

こうしたことから、山形県では平成24年度より、**地域の実情に応じた市町村が計画的に実施する取組みを支援するため「雪対策総合交付金」(H29当初:83,400千円)により、雪下ろしや除雪のボランティアの育成・支援を行**なってきたほか、**市町村域を超えた広域除雪ボランティア登録制度(H29当初:1,203千円)にも取り組んでいる。**

また、人口減少社会に対応するための取り組みとして、住民主体の地域づくりを推進しており、今年度から県内6地区において、市町村と連携し、地域運営組織形成に取り組むモデル事業も推進している。

住民主体の地域づくりの取組み推進には、**県内4ブロックに、県(総合支所単位)・市町村・地域づくり支援団体からなる地域づくり支援プラットフォームを構築し連携した組織形成促進を図っており、本県において想定されるシェアリングエコノミー担当者は4~5名程度となる見込。**



2. 地域課題とその背景

- 上述のとおり、山形県は豪雪地帯であり、人口減少により、地域コミュニティ機能の低下が懸念されており、地域住民が将来に渡り安心して当地で暮らし続けるためには、住民主体による雪対策や買い物支援等の生活支援サービスの提供が重要である。
- 雪対策については、降雪が集中する時期・地域では、業者への除雪依頼が集中し、結果、必要なサービスが行き渡らず、高齢者が単身で除排雪作業を行い事故につながる事例が後を絶たない。**市町村域を超えた広域ボランティアの仕組みづくりが必要。広域ボランティア活動による地域と地域外住民との交流拡大による地域活性化も期待できる。**
- 地域運営組織形成にモデル的に取り組んでいる地区住民からは雪対策や買い物支援のニーズが高い。モデル事業では、今年度中に地区計画を策定し、来年度から具体的事業の試行に取り組むこととしており、現在、モデル地区全住民アンケート調査を実施し、課題の洗い出しを行なっている。**地域運営組織の取り組みとしてシェアリングエコノミー事業を活用した生活支援サービスの提供モデルの実証(雪下ろしや買い物支援を想定)が期待できる。**
- こうしたことから、山形県としては、広域除雪等ボランティア及び中山間地等での生活支援サービスの提供について、シェアリングエコノミーの活用に関心を有しているもの。

3. シェアリングエコノミー活用に係る方向性・課題等

- **市町村単位及び広域での除雪ボランティアマッチング支援の実証実験**
県内4地域に構築している地域づくり支援プラットフォームによる広域のマッチング支援システム構築の実証実験等
- **地域運営組織形成モデル事業実施地区における買い物支援・除雪等有償による生活支援サービス提供の実証事業**
モデル地区(全6地区) 寒河江市田代地区、西川町大井沢地区、金山町中田地区、酒田市大沢地区、酒田市田沢地区、庄内町大井沢地区
地域運営組織による除雪支援のイメージ:地区内協力者の募集、雪下ろし講習会の開催、要援護者世帯の把握、協力者と要援護者のマッチング 等
- 山形県が実証実験に取り組む場合は、**市町村との連携の取組みとなり、単独自治体でない広域モデルのシェアリングエコノミー事業の実証が期待できる。**